

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)								
<b>事業名</b>	沖縄開発事業 (旧社会資本整備事業特別会計上分)			<b>担当部局庁</b>	沖縄振興局			
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)			
<b>作成責任者</b>				永井 智哉 成瀬 英治				
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	4 3 沖縄における社会資本等の整備 (政策12-施策③)			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	沖縄振興特別措置法、河川法、道路法、港湾法等			<b>関係する計画、通知等</b>	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 等			
<b>主要政策・施策</b>	沖縄振興			<b>主要経費</b>	公共事業			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	沖縄の置かれた特殊な諸事情にかんがみ、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	本事業にかかる予算は、沖縄振興特別措置法に基づき、国が策定した「沖縄振興基本方針」を踏まえて沖縄県が策定した「沖縄振興計画」に位置づけられている各種公共事業(治水・道路・港湾)の執行に充当されている。 国費率 9.5/10、9/10、8/10 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	-	-	49,403	47,749		
		補正予算	-	-	108	-		
		前年度から繰越し	-	-	19,615	15,698		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 15,698	-		
		予備費等	-	-	0	-		
		計	0	0	53,428	63,447	0	
	執行額	-	-	51,668				
執行率 (%)	-	-	97%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに道路による都市間速達性の確保率 ※を約50%とする (※主要都市等を結ぶ都市間リンクのうち都市間連絡速度(都市間の最短道路距離を最短所要時間で除した)60km/hが確保されている割合)	道路による都市間速達性の確保率を約50% 【全国ベース】	成果実績	%	-	-	集計中	
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	平成28年度までに国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成22年度比)を5%とする。	国際海上コンテナ・バルク貨物の輸送コスト低減率(平成22年度比) 【全国ベース】	成果実績	% (低減率)	-	-	1.6 (速報値)	
			目標値	低減率	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	32%	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度
	ダムによる洪水調節回数 (国・水資源機構) ※この他、利水補給等に係る操作を実施。	ダムによる洪水調節回数 (国・水資源機構) ※この他、利水補給等に係る操作を実施。	成果実績	回	-	-	25	
			目標値	回	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	新規開通延長	活動実績	km	-	-	1	
		当初見込み	km	-	-	3	3
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	事業実施港数	活動実績	港	-	-	7	
		当初見込み	港	-	-	7	7
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム	-	-	9	
		当初見込み	ダム	-	-	9	9
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	執行額 / 実施港数	単位当たり コスト	百万円	-	-	2,137	1,503
		計算式	百万円/港	-	-	14,958/7	10,521/7
平成 27・28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	計	0	0				

別紙参照

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄の振興を図ることを目的に国が実施する重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興特別措置法等の関係法令に基づき、国・地方公共団体・民間等の役割分担のもと、事業を実施している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の振興を図ることを目的に、必要かつ適切な事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約方式を選定した上で、適切に支出先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	沖縄振興特別措置法に基づいて定められた負担割合等により、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、沖縄総合事務局等へ適切に配分しているため合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	・事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。 ・新技術の活用等によりコスト削減に努めている。 ・除草機械の大型化、機械設備等の更新について状態監視保全を行うなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に見合った進捗が図られている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・事業再評価でコスト削減の取組について第三者委員会等の意見を聴取するとともに、結果を公表。 ・複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト削減に努めている。 ・予算の平準化、トータルコストの削減の観点で踏まえ、手段・方法等を決定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みに見合った進捗が図られている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設や成果物は、事業の目的にあった機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・直轄事業については、予算の執行状況等について、沖縄総合事務局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。 ・補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、沖縄総合事務局職員による完了検査を実施し、把握に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、コスト削減に努めながら、効率的な事業の推進を図る。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			

備考

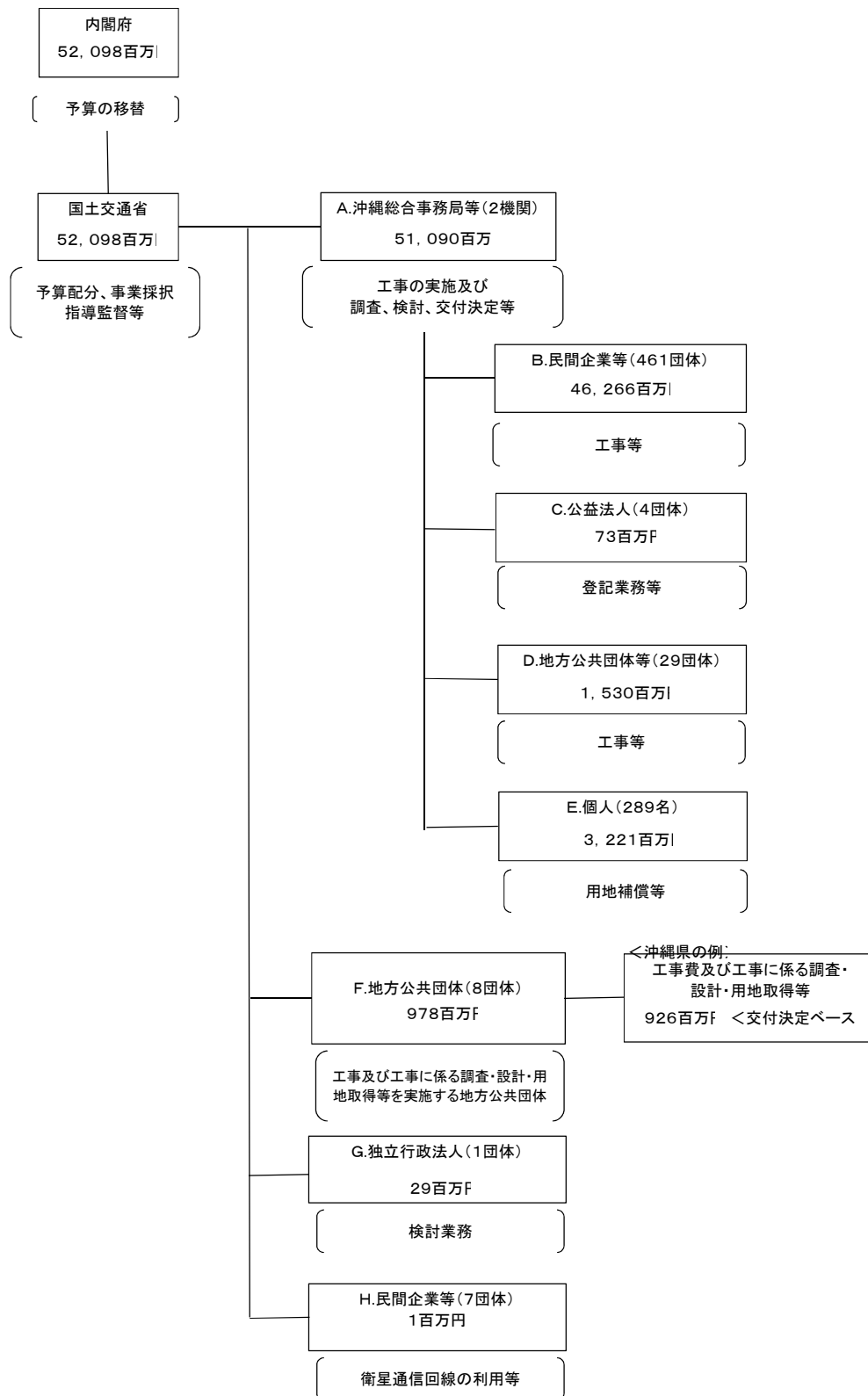
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関連事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを各省庁に移し替えて執行することにより、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	国交-194,218,362 等	平成23年度	国交-158,198,336 等	平成24年度	国交-165,212,350 等	
平成25年度	国交-119,174,223 等	平成26年度	新26-0009			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万  
 円)



※端数処理の関係で内訳が合計に一致しない。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 沖縄総合事務局			E. 個人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	工事の実施及び調査、検討、交付決定等	50,966	事業費	用地補償	161
	計		50,966	計		161
	B. (株)ピーエス三菱沖縄営業所			F. 沖縄県		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	高架橋上部工工事	1,109	事業費	地方連携推進事業(補助)	810
	事業費	臨港道路海側橋梁上部工工事	687	事業費	河川総合開発事業(補助)	101
	事業費	工事実績・測量調査設計業務実績情報提供 業務	199	事業費	道路維持(補助)	15
	事業費	橋上部工工事	140			
計		2,135	計		926	
C. (公社) 沖縄県公共嘱託登記土地家屋調査士協会			G. (独) 港湾空港技術研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	公共嘱託登記業務	44	事業費	検討業務	29	
計		44	計		29	
D. 沖縄県			H. スカパーJSAT(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
事業費	港湾改修事業(補助)	977	事業費	衛星通信回線の利用	0.7	
事業費	土地代金	1				
計		978	計		0.7	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

#### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄総合事務局	工事の実施及び調査、検討、交付決定等	50,995	-	-
2	国土技術政策総合研究所	調査及び検討業務等	95	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピーエス三菱沖縄営業所	高架橋上部工工事等	2,135	-	-
2	鹿島・大米・南海特定建設工 事共同企業体	高架橋下部工工事	1,799	5	88%
3	オリエンタル白石・國場組特定 建設工事共同企業体	高架橋下部工工事	1,730	3	88%
4	(一社) 沖縄しまて協会	ダム管理支援業務等	1,480	-	-
5	竹中土木・屋部土建特定建設 工事共同企業体	高架橋下部工工事等	1,312	-	-
6	西松・屋部特定建設工事共同 企業体	トンネル工事	1,083	14	87%
7	(株)大寛組	橋下部工工事等	1,019	-	-
8	五洋建設(株)・りんかい日産 建設(株)特定建設工事共同 企業体	発注補助業務等	920	-	-
9	先嶋建設(株)	泊地浚渫工事等	871	-	-
10	(株)屋部土建	防波堤(改良)築造工事等	798	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社) 沖縄県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会	公共嘱託登記業務	44	-	-
2	河川財団・建設環境研究所設 計共同体	検討業務	20	1	100%
3	(公社) 日本港湾協会	システム運用支援・監視業務等	9	-	-
4	(公社) 土木学会	検討業務	0.6	1	99%

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	港湾改修事業(補助)等	978	-	-
2	沖縄県建設事業協同組合	岸壁(改良)築造工事等	170	-	-
3	石垣市	港湾改修事業(補助)等	147	-	-
4	国頭郡宜野座村	ダム周辺管理委託業務等	28	-	-
5	那覇港管理組合管理者	野積場ブロック等の製作及び仮置ヤード使用料等	28	-	-
6	沖縄県公営企業管理者	物件移転料・損失補償	28	随意契約	-
7	読谷村	物件移転料・損失補償	20	随意契約	-
8	八重山漁業協同組合	漁業補償	20	随意契約	-
9	平良港港湾管理者	港湾施設用地等借上等	18	-	-
10	沖縄市漁業協同組合	泊地浚渫工事等	13	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	用地補償	161	随意契約	-
2	個人B	権利消滅補償等	145	随意契約	-
3	個人C	用地補償等	92	随意契約	-
4	個人D	用地補償等	91	随意契約	-
5	個人E	権利消滅補償等	90	随意契約	-
6	個人F	用地補償等	85	随意契約	-
7	個人G	用地補償	80	随意契約	-
8	個人H	用地補償等	76	随意契約	-
9	個人I	用地補償等	76	随意契約	-
10	個人J	用地補償等	74	随意契約	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	926	-	-
2	那覇市	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	30	-	-
3	沖縄市	工事にかかる調査	7	-	-
4	浦添市	工事にかかる調査	5	-	-
5	うるま市	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	5	-	-
6	石垣市	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2	-	-
7	西原市	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等	2	-	-
8	中城村	工事にかかる用地取得等	1	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)港湾空港技術研究所	検討業務	29	1	100%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スカパーJSAT(株)	衛星通信回線の利用	0.7	1	100%
2	東芝通信インフラシステムズ(株)	電気通信機器の製造	0.2	1	99%
3	(株)ケーネス	通信設備等点検業務	0.2	1	98%
4	日本電気(株)	災害映像表示装置の改修	0.1	1	94%
5	都築電気(株)	電気通信機器の購入	0.1	1	68%
6	三和電子(株)	防災情報共有装置の改修	0	1	97%
7	平川音響(株)	電気通信機器の購入	0	4	36%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック





費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
堰堤維持費	2,534		
治水営繕宿舍費	15		
道路更新防災対策事業費	140		
地域連携道路事業費	7,391		
道路交通円滑化事業費	16,260		
道路維持管理費	4,426		
道路整備営繕宿舍費	15		
港湾改修費	9,682		
港湾作業船整備費	17		
港湾営繕宿舍費	28		
沿道環境改善事業費	240		
道路交通安全施設等整備事業費	1,220		
交通事故重点対策道路事業費	2,860		
無電柱化推進事業費	1,040		
道路環境営繕宿舍費	4		
治水事業調査費	17		
道路調査費	40		
港湾事業調査費	12		
地域連携道路事業費補助	810		
道路更新防災対策事業費補助	144		
道路維持費補助	62		
港湾改修費補助	783		
道路調査費補助	7		
位置境界不明地域市町村道特別交付金	3		
計	47,749	-	